



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 アイティフォー  
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 東川 清  
 (氏名) 中山 かつお  
 TEL 03-5275-7841

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,828	5.9	734	18.7	807	16.5	537	28.3
30年3月期第3四半期	7,393	4.1	619	9.7	693	7.0	419	16.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 66百万円 (90.7%) 30年3月期第3四半期 712百万円 (4.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	19.54	19.38
30年3月期第3四半期	14.77	14.76

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	14,128	11,596	81.8	421.13
30年3月期	15,259	12,213	79.9	441.60

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 11,560百万円 30年3月期 12,195百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		19.00	19.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目標に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「-」と表記しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.9	2,000	30.2	2,050	27.7	1,400	24.6	51.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	29,430,000 株	30年3月期	29,430,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	1,979,508 株	30年3月期	1,812,464 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	27,523,429 株	30年3月期3Q	28,383,852 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用所得環境を背景として実質所得が拡大し個人消費が持ち直しており、企業収益の回復と人手不足を背景とした合理化・省力化へのニーズから設備投資も増加傾向が続いております。当面はこれらの状況による堅調な状況が持続していくものと思われまます。また、海外経済も財政出動や減税を背景として好調な米国を牽引役として拡大基調が続いております。しかしながら、米中通商摩擦の激化もあり中国経済が減速傾向にあることや、2019年3月に予定されている英国のEU離脱に不透明感があることなどがリスク要因として存在しております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術を利用した新しいビジネスの伸展、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務効率化、フィンテックによる新たなサービスの提供などへのニーズの高まりを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループでは、2018年度から2020年度の3カ年で売上高140億円を目指す中期経営計画「Challenge to 2020」を策定し、強い事業領域での競争力維持、戦略商品の販売拡大、新しい市場の開拓、新技術の獲得・展開などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってまいりました。小売業向けプロダクトでは、基幹システムやECサイト構築システムに加え、キャッシュレス化社会に対応するための決済クラウド「iRITS pay（アイリツペイ）」とマルチ決済端末「iRITS pay決済ターミナル」の拡大に取り組んでおります。また、公共分野においては、地方自治体でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や滞納管理等システム案件の受注獲得を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,828百万円（前年同期比105.9%）、営業利益は734百万円（前年同期比118.7%）、経常利益は807百万円（前年同期比116.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は537百万円（前年同期比128.3%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は10,150百万円（前年同期比124.6%）、受注残は10,702百万円（前年同期比132.0%）となりました。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### (システムソリューション)

システムソリューションでは、フィナンシャルシステムにつきましては、地方銀行より新たにiRITS payの受注を獲得しました。金融機関向け個人ローン業務支援システム「SCOPE」の販売は引き続き順調に推移し、当初の販売計画を既に達成しております。コールセンター向けソリューションにつきましては、ロボティックコールにおいて好調に新規顧客の獲得が進んでおり、録音システムも大手金融グループのセンター統合案件を獲得しております。RPAについてもスモールスタートが多いものの、新規導入が進んでおります。小売業向けでは、都内大手百貨店で基幹システム、iRITS payなどの一括大型受注を獲得しました。iRITS payは大手チェーンストアでの受注を獲得しております。ECサイト構築システムにつきましては新たに専門店からの受注を獲得しております。

その結果、受注高は6,341百万円（前年同期比125.6%）、売上高は4,352百万円（前年同期比119.3%）、セグメント利益は1,080百万円（前年同期比120.3%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しております。公共分野向けビジネスは、一部大型BPO案件終了の影響を受けております。

その結果、受注高は2,198百万円(前年同期比129.8%)、売上高は2,097百万円(前年同期比86.9%)、セグメント利益は267百万円(前年同期比91.6%)となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、クラウドを含む基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステムの提供を事業展開しております。

その結果、受注高は1,609百万円(前年同期比115.0%)、売上高は1,378百万円(前年同期比103.5%)、セグメント利益は248百万円(前年同期比100.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,128百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,131百万円減少いたしました。流動資産は10,614百万円となり、536百万円減少いたしました。主な原因は、たな卸資産が769百万円、有価証券が200百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が949百万円、現金及び預金が582百万円減少したことなどです。固定資産は3,513百万円となり、595百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより599百万円、無形固定資産のその他が191百万円減少しましたが、投資その他の資産のその他が227百万円増加したことなどです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,531百万円となり、前連結会計年度末に比べて513百万円減少いたしました。流動負債は2,265百万円となり、512百万円減少いたしました。主な原因は、未払法人税等が367百万円、賞与引当金が152百万円減少したことなどです。固定負債は266百万円となり、1百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は11,596百万円となり、前連結会計年度末に比べて617百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により537百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により524百万円、その他有価証券評価差額金の減少により480百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から81.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、現時点での業績予想につきましては、2018年10月31日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,998,287	2,415,544
受取手形及び売掛金	2,564,296	1,614,926
有価証券	5,299,844	5,499,950
たな卸資産	158,208	927,358
その他	130,312	157,079
貸倒引当金	△92	△66
流動資産合計	11,150,857	10,614,793
固定資産		
有形固定資産	584,052	574,350
無形固定資産		
のれん	185,938	163,625
その他	581,887	390,554
無形固定資産合計	767,825	554,180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216,494	1,617,061
その他	540,098	767,674
投資その他の資産合計	2,756,592	2,384,735
固定資産合計	4,108,470	3,513,266
資産合計	15,259,328	14,128,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	942,509	1,036,671
未払法人税等	375,577	7,829
賞与引当金	351,294	198,524
その他	1,107,901	1,022,070
流動負債合計	2,777,281	2,265,095
固定負債		
役員退職慰労引当金	20,886	22,561
退職給付に係る負債	211,396	208,291
その他	35,786	35,786
固定負債合計	268,069	266,638
負債合計	3,045,351	2,531,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,337,635	1,337,635
利益剰余金	10,091,411	10,104,199
自己株式	△1,143,585	△1,313,631
株主資本合計	11,410,130	11,252,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	794,256	314,134
繰延ヘッジ損益	△375	169
退職給付に係る調整累計額	△8,213	△6,901
その他の包括利益累計額合計	785,667	307,402
新株予約権	9,112	20,362
非支配株主持分	9,066	15,688
純資産合計	12,213,977	11,596,325
負債純資産合計	15,259,328	14,128,060

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	7,393,550	7,828,623
売上原価	4,553,675	4,914,481
売上総利益	2,839,874	2,914,141
販売費及び一般管理費	2,220,839	2,179,392
営業利益	619,035	734,749
営業外収益		
受取利息	1,704	2,931
受取配当金	49,948	52,784
持分法による投資利益	4,174	6,640
その他	21,230	15,652
営業外収益合計	77,057	78,008
営業外費用		
支払手数料	2,825	3,698
その他	100	1,550
営業外費用合計	2,925	5,249
経常利益	693,167	807,508
特別利益		
新株予約権戻入益	1,580	—
特別利益合計	1,580	—
特別損失		
減損損失	35,699	—
事業整理損	27,916	—
特別損失合計	63,615	—
税金等調整前四半期純利益	631,132	807,508
法人税等	208,847	263,074
四半期純利益	422,285	544,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,978	6,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	419,306	537,812



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	422,285	544,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,667	△480,111
繰延ヘッジ損益	198	545
退職給付に係る調整額	1,294	1,311
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△10
その他の包括利益合計	290,176	△478,264
四半期包括利益	712,461	66,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,482	59,547
非支配株主に係る四半期包括利益	2,978	6,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,647,631	2,413,881	1,332,036	7,393,550	—	7,393,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,597	—	7,422	12,019	△12,019	—
計	3,652,228	2,413,881	1,339,459	7,405,570	△12,019	7,393,550
セグメント利益	898,436	292,053	246,319	1,436,810	△817,775	619,035

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△817,775千円は、セグメント間取引消去△621千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△817,153千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,352,567	2,097,197	1,378,858	7,828,623	—	7,828,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,854	—	1,058	11,913	△11,913	—
計	4,363,422	2,097,197	1,379,916	7,840,537	△11,913	7,828,623
セグメント利益	1,080,748	267,420	248,261	1,596,431	△861,682	734,749

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△861,682千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

「サービスソリューション」において、減損損失を35,699千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。